

農村の活性化と都市農業の理解  
促進に向けた  
新たな協同をめざして



第14号

2022年9月発行

JA都市農村交流全国協議会・会報誌

# クロス・カントリー

CROSS-COUNTRY



JA都市農村交流全国協議会

## ご挨拶

J A都市農村交流全国協議会の会報誌「クロス・カントリー」の第14号を発行する運びとなりました。  
今号は、昨年度開催した「令和3年度J A都市農村交流全国協議会 情報・意見交換会」及び「令和3年度第2回J A都市農村交流特別研修・婚活支援セミナー」の内容と、第3回J A都市農村交流優良活動事例で表彰されたJ Aの取り組み等をご紹介します。

J A都市農村交流全国協議会事務局

## 目次

### 協議会活動報告

#### 令和3年度 J A都市農村交流全国協議会 情報・意見交換集会

- 《挨拶・情勢報告》…………… 3
- アフターコロナを見据えた農泊推進と人材発掘事業の取り組みについて  
農林水産省 農村振興局 農村政策部 都市農村交流課 農泊推進室長 米田 太一氏…………… 3
- 労働力支援の取り組みについて  
J A職業紹介事業を核とした労働力支援事業～あなたの職場と農をむすぶ“しず農コネクト”～  
静岡県農業協同組合中央会 農政営農部 主査 嘉茂 佑亮氏…………… 4  
「一生懸命やってみよう！」を思い出す農業プラットフォーム  
株式会社アグリトリオ 代表取締役 石川 浩之氏…………… 5  
J A援農支援隊の取り組みについて  
株式会社農協観光 事業統括部 労働力応援事業課 課長 石井 唯之氏…………… 6  
緑をつなぎ、笑顔をつなぎ、未来へつなぐ。～コロナ禍の「快汗！猫の手援農隊」～  
一般社団法人全国農協観光協会 事業部 地域振興・活性化事業 第1グループ主任 平川 萌々子氏… 6

#### 令和3年度 第2回 J A都市農村交流特別研修・婚活支援セミナー

- 『農協観光における婚活支援の取り組み』—J Aグループを取り巻く最新婚活事情—  
株式会社農協観光 事業統括部 ソリューション推進課 課長補佐 梅澤 大助氏…………… 7
- 各J A、中央会の取り組み  
東京都農業協同組合中央会 都市農業支援部 地域農政広報課 係長 齋藤 華氏…………… 7  
さいかつ農業協同組合 企画管理部 人事企画課 課長 白井 成則氏…………… 7  
世田谷目黒農業協同組合 営農相談室 係長 山火 理氏…………… 8  
新津さつき農業協同組合 営農経済部 担い手支援室 室長 中村 宏之氏…………… 8  
福岡市農業協同組合 指導部 農業振興課 松田 茂樹氏…………… 8

#### 第3回 J A都市農村交流優良活動事例表彰

- 最優秀賞：ふくしま未来農業協同組合 『花育授業』の推進…………… 9
- 優秀賞：大北農業協同組合 セカンドスクールと心の交流会…………… 10

#### 協議会からのご案内

- 令和4年度 J A都市農村交流助成要領…………… 11
- 第4回 J A都市農村交流優良活動事例表彰…………… 11
- お知らせ…………… 12

### クロス・カントリー (CROSS-COUNTRY) とは

本誌のタイトル「クロス・カントリー」は創刊号で募集し、会員様からいただいた応募作品です。愛称は「クロカン」。  
命名の趣旨は、単語そのままが思いです。カントリーは田舎をイメージすることが多いのではないのでしょうか。または母国や故郷がイメージできる言葉でもあり、国産農産物や地産地消、地域食文化と馴染みやすい言葉です。  
そのカントリーを縦横無尽に結びつけ、人の交流、ものの交流を有益に繋げることを意味しました。本来は、オリンピック種目にもあるように、アップダウンある野山を一步一步踏みしめて進むことであり、農山漁村風景そのものをさしています。

## 挨拶・情勢報告

JA全中 JA改革・組織基盤対策部 暮らし・高齢者対策課 課長 熊田 妙

本日の情報・意見交換集会を主催するJA都市農村交流全国協議会は、2009年に設立され、セミナーや研修会等を開催するとともに優良な活動の表彰など、協議会会員の皆様が行う都市農村交流の活動を支援しております。

都市農村交流は、令和2年3月に発表された食料・農業・農村基本計画の中でも関係人口の創出・拡大や環境の深化を通じた地域の支えとなる人材の裾野の拡大を図るための有効な手段であるとされています。

JAグループとしては、令和3年10月開催のJA全国大会の決議で、「連携強化による地域活性化」の具体的な取り組みとして「JAグループは都市農村交流に積極的に取り組み、農業・農村の関係人口創出・拡大に取り組む」とともに、「食」や「農」をテーマとして、多様な交流や農泊の促進など都市と農村の交流の接点を強化することで関係人口の創出・拡大をはかる」としてあります。

農林水産省の調査によると、2030年には「基幹的農業従事者」は2020年に比べて約4割減の約83万人になると予測されており、「新規就農者数」も今後減少することが予想されております。

本日の情報・意見交換集会のテーマである「農業労働力支援」については、マイクロツーリズムや食農体験、半農半Xという働き方の普及を追い風に、今後都市農村交流という観点からも国の施策も含めて新規就農者への支援も充実させていければと考えています。

本日は「農業労働力支援」につきまして有意義な情報や事例をお聞きできるものと思います。農林水産省をはじめ、中央会、一般企業の取り組みなどをご発表いただきます。



## アフターコロナを見据えた農泊推進と人材発掘事業の取り組みについて

農林水産省 農村振興局 農村政策部 都市農村交流課 農泊推進室長 米田 太一 氏

### ● コロナ禍での農泊

農泊とは、農山漁村地域に宿泊をしてその地域ならではの食事や体験等を楽しむ農山漁村滞在型旅行のことです。日帰りのツアーなどと比べ滞在時間が長く、それだけ地域への経済効果も高まります。そのためには地域が一体となって農泊の主要な3つのコンテンツ「宿泊」「食事」「体験」に取り組む必要があります。

食事は、特産品や郷土料理、ジビエなどだけではなく、何気なくその土地で普段食べられているものでも、かえって新鮮なおもてなしとなることもあります。

体験は、農業体験をベースとしながらも、天体観測などその地域ならではのプログラムを用意することも大切です。

宿泊は、農家民宿だけでなく古民家やコテージなどの一棟貸し施設に加えグランピングやキャンプ施設などの人気が高まっています。

この3つの要素に加え「景観+α」の発掘が、農泊の魅力をさらに高めることとなります。都会では味わえない美しい風景や温泉、棚田や世界農業遺産など、地域特性をうまくアピールしていくことが重要になります。

平成29年度からスタートした農泊の取り組み地域は、令和2年度末で全国551地域になりました。ただし、順調に伸びてきた宿泊者数もコロナ禍により大きな影響を受けました。しかし、そのような情勢であっても農泊は、食事のメニューや体験のプログラム数を増やし、利用者の利便性の向上に努めた結果、密を避けたテレワークやワーケーションの滞在先としても若い方々を中心に利用されるようになりました。農林水産省では、“農泊における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策ガイドライン”を設定しています。

蔵王農泊振興協議会では、延べ340人が滞在し、長崎県・雪浦ニューツーリズム協議会や福岡県・うきは福富古民家まちづくり協議会などのワーケーションの受け入れに積極的に取り組んだ事例も上がっています。

### ● 新たな人材発掘事業

1970年から1983年生まれの就職氷河期世代を含む潜在的な就農希望者を対象に、農山漁村での生活を体験することによって、将来的に農山漁村で農林水産業に就業するためのきっかけをつくることを目的とした人材発掘



事業を実施してきました。主体は民間の5事業者で、三大都市圏や政令指定都市等の都市住民を対象に、2週間程度の現地滞在で農村体験研修などを実施しました。参加人数493名中、就職氷河期世代は半数弱の224名で70%が関東の出身者でした。

令和4年度からは「農山漁村関わり創出事業」としてさらに間口を広げた人材発掘の事業を進めていきます。“地域の困りごと”を“地域のニーズ”として把握し、都市部からの人材でその課題解決に取り組み、就農に繋げていきます。募集の対象も、出身地域や世代を限定せず、新たな仕組みとして可動させていきます。

## 労働力支援の取り組みについて

### JA職業紹介事業を核とした労働力支援事業～あなたの職場と農をむすぶ“しず農コネクト”～

静岡県農業協同組合中央会 農政営農部 主査 嘉茂 佑亮 氏

(※部署・役職に関しては2022年2月25日時点になります。)

#### ●求人サイト

労働力不足が深刻であるという組合員の声を受けて、平成29年に「求人サイト」を開設しました。

これまでJAの無料職業紹介所に留まっていた求人情報を、求人サイトを通じて、多くの人たちの目に触れるよう発信してきました。Web広告なども活用し、農業分野にどのような仕事・農作業があるのかを知ってもらうことに注力しました。

同時に、雇用に不慣れな受け入れ農家側に対し、JAが雇用管理研修会などを開催し、環境整備を進め雇用農業を後押ししてきました。

近年、県下のJA無料職業紹介所の成約実績は伸びていますが、ポイントはJA独自の情報発信だけではなく、県内求人大手の㈱アルバイトタイムスのWebサイトと連携し、広く一般に周知できたことにあります。(㈱アルバイトタイムスの協力のもと、労働法規への適合や農作業の専門用語を一般の用語に言い換えるなどして多くの方に農業に触れてもらう機会を創出しています。



#### ●しず農コネクト

求人サイトの取り組みだけでは充足できない季節性、専門性の高い働き手の確保には、新たな手法が必要となっていました。一例として、ミカン産地では、約100軒のミカン農家に対して収穫の一定時期に200～300人の労働力が必要となります。

一方、企業では、働き方改革で働く意識が変わりつつあり、さらにコロナ禍でリモートワークが浸透したことで、一つの会社に属しながら他の仕事に携わる副業やダブルワークが広がっています。

農業にはこのような多様化する働き方を柔軟に受け入れる働く場があり、企業等と農業をつなぐ仕組みとして「しず農コネクト」を令和3年に立ち上げました。人手を必要とする産地と企業側が求める働き方や研修の場に繋げる取り組みです。

企業には、ボランティアや地域貢献、従業員の副業先、ダブルワーク、異業種研修として活用できることを伝えたことで、多くの企業に農業の仕事への関心を持っていただけました。

産地にとっては労働力の確保から始めた取り組みですが、鉄道駅での地元野菜のオブジェの展示や地産地消弁当の企画・販売などにつながり、こうした取り組みがメディアなどを通じ報道されることで産地・企業両者のイメージアップになっています。

### ●農How (ハウ)

2020年4月、愛知県豊橋市の自動車部品メーカー・武蔵精密工業より、農作業の人材マッチングで地域活性化することを目標に分社化し、(株)アグリトリオとして起業いたしました。

農業において直近の解決すべき課題は、高齢化や後継者不足による「労働力の確保」でした。終年雇用のリスクの大きさに対して、収穫時期だけの人材確保というものは難しいものがあります。そこで、モバイルアプリによる自由度の高い就労機会をマッチングするプラットフォーム「農How」を創出しました。

製造業で培った「工程を分割」し「外注用にマニュアル化」することで、間違いのない作業を進める知見が備わっていました。

そこで、農家が人手を必要とする農作業を体験させてもらい、工程の分割と肌感覚とで誰にでも依頼作業の内容が伝わる動画と静止画を用いたマニュアルを作成しました。この部分についてビジネスモデルとして特許を出願しています。

“定植”“収穫”といっても手順や難易度は伝わりませんし、レジャーの「みかん狩り」と仕事の「出荷物の収穫」は別物です。この作業マニュアルを参考にバイト先を選択し「応募」します。農家側が採用を決定すればマッチングが成立します。

当日の作業について働き手が作業内容の8割を理解して来てくれるので、少ないサポートで即戦力になってもらえます。当日の急なキャンセルが極端に少ないのも特徴です。アプリ内で電子決済できるので、農家側が働き手の賃金を現金で用意しておく必要もありません。

時給とは別に1時間当たり1人300円の手数料を農家さんからいただくビジネスモデルとなっています。「農How」には、現在約7,000名の働き手と約400名の農家が登録されており、マッチング数は3,000件を超えています。JA豊橋とも業務提携を行い、主に短期などの労働力確保の部分で「農How」を活用していただいています。

### ●農Care (ケア)

「農How」とほぼ同じシステムで、農業と福祉のマッチングを進めているのが「農Care」です。障がいをもった方などの福祉サービス事業所や一般社団法人等が対象です。

作業の解説の中に“ひとりで／共同で”“判断が必要”などの「難易度」を示しました。また、農家側には「最大受け入れ人数」を設定してもらい、双方が安心して農福連携にチャレンジできるサービスに仕上げました。

「農Care」は請負型の金額設定になっており、出来高で仕事の依頼ができるシステムとなっています。

例えば、袋詰め作業1袋作成に当たりいくら、ハウス1棟の片付けに当たりいくら等のようにマッチングをしています。そして請負金額の30%を運営費としていただいています。

「農Care」開始1年半で約700件以上のマッチング、延べ2,500人以上の雇用を創出しました。また、加工や販売など6次産業化にも力を入れています。

今後は、JAや民間企業など全国の地域でフランチャイジーになっていただき、取り組みを広めていきたいと思っています。現在15の県で展開がスタートしています。JAとは、特に農福連携分野などで、二人三脚で結果を積み上げていけたらと考えております。



## JA援農支援隊の取り組みについて

株式会社農協観光 事業統括部 労働力応援事業課 課長 石井 唯之 氏

農協観光では、グリーンツーリズムというテーマで数多くの農業体験ツアーやイベントなどを通じて、農業の「重要性」「役割」「楽しさ」を伝えてきました。そして、都市農村交流という点では“JA食農教育”を取り入れ、農業の魅力を伝えるファンづくりに取り組んできました。そのような流れの中で「担い手不足・人手不足」という農業の大きな課題があり、2021年4月より「農業労働力応援事業」を開始しました。その取り組みのなかで本日は「JA援農支援隊」についてご紹介いたします。

JA援農支援隊とは、まとまった人数の働き手を確保する方法として、法人需要に着目し企業や団体などに無償で参加していただくボランティアを募り、人手を必要とする農家へと繋げる援農ボランティアです。「援農を必要とする地域」と「援農を希望する法人」とを繋ぐ“援農マッチング”事業です。

JA援農支援隊には農協観光のホームページから簡単に登録でき、集積された情報からJA・生産農家側と援農参加法人側の双方からの条件などを確認し、マッチングを進めていきます。1農家に2～5名が目安で援農ボランティアを派遣します。雇用ではないので賃金や謝礼は発生しません。また、移動（交通費）や食費（昼食）、作業着などはボランティア参加者が各自負担となるので、農家は送迎や食事の用意も不要になります。作業を円滑に進めるため、当社が服装や持ち物、注意条項などをまとめた“ご案内”を作成いたします。

2021年の夏、首都圏の大学生6班編成・54名による1か月間の福島県でのトマト農家への援農隊を実現させました。農家からの求人情報と、企業からの情報をワンストップで受け止め、それらのニーズを調整して「援農ボランティア=JA援農支援隊」として派遣しています。労働力支援という取り組みの中で、様々な形で農業に関わる人たちがこれからも積極的に増やしていきたいと考えています。



## 緑をつなぎ、笑顔をつなぎ、未来へつなぐ。～コロナ禍の「快汗！猫の手援農隊」～

一般社団法人 全国農協観光協会 事業部 地域振興・活性化事業 第1グループ 主任 平川 萌々子 氏

高齢化や過疎化が進む農山漁村地域で、猫の手も借りたい時期に無償で農作業をお手伝いするボランティアを募り、援農作業に行っていただく「快汗！猫の手援農隊」という事業を平成11年から20年以上にわたり全国で実施しています。

生産者からの“労働力支援の希望”を募集型企画旅行として発信し、JAや行政、観光協会等と連携し実施しています。応募の都市住民は、現地までの交通費や滞在費はすべて自己負担となりますが、農作業をすることで生産者との交流ができ、食と農の理解を深めることができる企画として好評を得ています。

「快汗！猫の手援農隊」の参加者は主に都市部に住む60～70代の女性の参加が多いですが、最近では40代の参加も増加しています。新型コロナウイルス感染症の流行前はボランティア後に生産者との「交流会」を実施していましたが、今はなかなか交流会ができないので農作業の休憩時間の会話や作業レクチャーを通じて、生産者や地域の特産物などへの理解を深めてもらっています。

コロナ禍での取り組みとしては、2020年7月長野県小布施町で「ぶどう援農隊（摘粒、袋かけ）」を行いました。ボランティア終了後はSNSで情報を発信し、後に東京のイベントで上京した農家と参加者が再会するなど交流が継続されています。2021年7月には神奈川県大井町において、「みかん摘果隊」、同年12月には「みかん収穫隊」を実施しました。収穫隊については、当初40名1回で実施する予定でしたが、40名を20名ずつの2回に分けて実施する等、感染症対策に配慮し実施しています。

全国農協観光協会には入会無料の「ふるさと倶楽部」という会員組織があります。約5,000名いる会員の方へ、広報誌「ふれあい」を年4回発行し、紙媒体の誌面を通じて農山漁村や農林漁業に対する理解や地域の活性化に貢献しています。今後も農家のニーズと、都市住民のニーズに応える企画をつくり、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えて「快汗！猫の手援農隊」を推進していこうと考えております。



## ■はじめに

令和3年8月に、JA都市農村交流全国協議会主催の婚活支援セミナーを4年ぶりに開催し、セミナー後、参加者からJAで行っている事例について共有したいというご意見をたくさんいただきました。今年度2回目となる本セミナーでは、2年以上続いているコロナ禍で開催方法等を工夫して婚活支援を行っているJA・中央会の取り組みについて、各ご担当者から発表していただきます。アフターコロナを見据えての婚活を取り組むヒントなど、是非ご参考にしていただければと思います。

JA全中 JA改革・組織基盤対策部 くらし・高齢者対策課 熊田 妙

## 『農協観光における婚活支援の取り組み』—JAグループを取り巻く最新婚活事情—

株式会社農協観光 事業統括部 ソリューション推進課 課長補佐 梅澤 大助 氏

農協観光では、8年前から婚活支援の担当者を置き、年間50～60件のイベントやツアーを実施してきました。コロナ禍で婚活のイベント・ツアーは一旦激減しましたが、オンラインでのセミナーやイベントの実施により徐々に回復傾向にあります。

ウィズコロナの環境の中で、令和3年度末頃から、リアルでのイベントも復活し始めました。また「個別の相談会」や「お見合いの練習会」など幅広い支援のスタイルを提案させていただいております。

JAが婚活支援に取り組む意義として、「JAのおかげで結婚できた」という声が広まることによって、次世代後継者との接点強化のひとつにつながるものと考えております。

コロナ禍で取り組んだJA・中央会の婚活の事例としては以下のものがあります。「Zoomの基本操作」講習から始めた北海道のJAながぬまでのオンライン交流会。「東京の農業男子は、隠れハイスペックだ!」というコンセプトで企画したJA東京青壮年組織協議会との取り組み。オンラインとリアルイベントを組み合わせた埼玉県のJAさいかつとの企画。JA東京あおばとは個々の悩みや不安を聞き出した「個別相談会」。JA東京中央とは、来るべき時に備えて専門スタッフとの1対1のお見合い練習会等を行いました。

JAを取り巻く婚活支援は、年齢、社会経験、地域性など多種多様です。しかし、JAブランドという安心感や信頼感は大きな優位性になります。「農業振興」「後継者対策」「地域貢献」を目的とし、その意義を果たすよう今後とも寄与していきたいと考えております。

## ●東京都農業協同組合中央会の取り組み

東京都農業協同組合中央会 都市農業支援部 地域農政広報課 係長 齋藤 華 氏

平成30年度から、JA東京青壮年組織協議会の組織活動として婚活事業をスタートしました。都内にあるJAの多くでは、すでに婚活パーティーなど婚活支援の取り組みが実施されていたので、JA東京中央会ではなかなかマッチングできない青壮年部員を主なターゲットに婚活支援を行っています。また、大手の結婚相談所と連携することで、プロの高度なノウハウ、結婚意識の高い女性の募集、交流会後のアフターフォローなどを実現することができました。

令和2年度の婚活の取り組み内容としては、初回は無料の「自分磨きセミナー」で会話術などを学んだ後、2回目からは相談所に入会（有料）していただくシステムでした。2回目のセミナーでは洋服の選び方やヘアセット・写真撮影の仕方を学び、女性との交流会に臨んでもらいました。令和3年度からは、婚活の多様化に合わせ、農協観光の協力を得て入会を強制しないものへと変更しました。また、アフターフォローとして1人50分の「個別相談会」も設けております。今後婚活支援に関しては、リアルとWebとのセミナー開催の併用を考慮しながら、それぞれの人にあつた方法をご紹介できるよう、また交流会開催にあたっては感染症対策を徹底して実施したうえで出来る限りリアルでの開催を目指していきたいと考えております。

## ●さいかつ農業協同組合の取り組み

さいかつ農業協同組合 企画管理部 人事企画課 課長 白井 成則 氏（※部署・役職に関しては2022年2月17日時点になります。）

婚活支援の取り組みは平成26年度から、結婚相談員が登録会員同士の接点を作るという婚活相談活動を開始しました。平成30年度からは組合員になることを登録条件とし、年2～3回程度の婚活パーティーや結婚相談会などを実施してきました。

新型コロナウイルス感染症の流行がやや落ち着いていた令和3年12月18日に「リモート&浅草散策de婚活」というオンラインとリアルを組み合わせた婚活イベントを実施しました。参加者した男性5名・女性5名は

午前中に、浅草のホテルの客室に1部屋1名ずつ入室し、タブレットからの自己紹介や1対1のトークを楽しみました。ルームサービスの昼食後、午後は2チームに分かれて浅草散策を行いました。浅草散策後ホテルに戻り、カップリング投票をした結果2組のカップルが成立しました。オンラインと、感染防止対策をした上でのリアルを組み合わせたとても良い前例となりました。今後は県内JAとの合同開催なども積極的に検討していきたいと思っています。

### ●世田谷目黒農業協同組合の取り組み

世田谷目黒農業協同組合 営農相談室 係長 山火 理 氏

JA世田谷目黒は渋谷からほど近い世田谷区の一部・目黒区を管轄エリアとした都市農協ですが、組合員の高齢化や後継者不足は大きな課題となっています。その課題を解決する相談業務の一環として、2021年の7月から婚活支援事業を立ち上げました。

専門的な知識やマッチングに対する経験が必要であることから、婚活のプロである結婚相談所との業務提携を都内農協で初めて行い、事業を運営することになりました。組合員の人生設計のサポートや生活の向上を目指しています。

婚活の対象者は、正組合員とその家族であるため、結婚相談所と作成した婚活事業を周知する広報誌を正組合員に配布し、反響を得ることができました。

結婚相談所への入会から先は、本人と結婚相談所との契約となり、個人情報保護などの観点から農協との情報共有はありません。プライベート情報を保護しながら、結婚相談所と一歩踏み込んだ活動を行うことが今後の課題となっています。

### ●新津さつき農業協同組合の取り組み

新津さつき農業協同組合 営農経済部 担い手支援室 室長 中村 宏之 氏 (※JA・部署・役職に関しては2022年2月17日時点になります。)

新潟県の南東部に位置するJA新津さつきは、担い手支援の一環として令和2年末に婚活支援事業を開始しました。独身農家男性の意識改革、結婚に向けて第一歩目のサポート、活動を通じて地域の魅力を発信するなどを目標に、令和3年度に「あきは婚活プロジェクト」を始動しました。

まずは「上手なコミュニケーションのとりかたを学ぶ」という、婚活を前面に出さない講演会を男女を対象に行いました。そして2回目からは、婚活をテーマに対象を男性に絞った講演会を実施し、4回目では、自分が生産した農産物をインフルエンサーにプレゼンテーションを行い、交流会を想定した1対1でのコミュニケーションのセミナーを行いました。5回目では、8名の男性が一般女性8名とワークショップや食事会などで交流を行い、結果3組のカップルが誕生しました。その後、6回目としてマッチングした3組・6名での合同食事会を催しました。

「あきは婚活プロジェクト」のカリキュラムを進めていくうちに婚活者の意欲が増していく一方、JA側は婚活者のモチベーションを上げる工夫をしました。このプロジェクトを通じてJAの組合員との関係性がより深まり、生産性の向上にも繋がりました。婚活支援事業は、担い手対策の一環として今後も成立していく必要性を感じています。

### ●福岡市農業協同組合の取り組み

福岡市農業協同組合 指導部 農業振興課 松田 茂樹 氏 (※部署・役職に関しては2022年2月17日時点になります。)

JA福岡市では、婚活支援は後継者対策と青年部への加入促進である側面を持つ事業と考えており、平成21年度から年1~2回の婚活イベントやバスツアー、会食やパーティーなどを開催してきました。平成26年度からは、福岡県の結婚のきっかけづくり事業「福岡県出会い・結婚応援事業(ふく♡こい)」を活用して女性を募集しています。婚活支援を行うにあたって、行政が行っている事業を活用することが大切であると考えており、「婚活アドバイザー」と連携することにより婚活の運営にプロの視線を得られています。婚活アドバイザーには、地域貢献の観点で婚活事業を全面的にサポートしていただいています。

コロナ禍では婚活支援の活動を2年間見送り、やや消極的になっていましたが、何もしないよりオンラインでも行おうとの声があり、令和3年10月にWebでの無料婚活イベントを実施しました。女性の募集では他との差別化を図り、女性参加者にはJAのPRも兼ねて農産物のプレゼントを用意しました。

参加人数は青年部員8名と一般女性8名によるWeb会議システム(Zoom)での婚活イベントとなりました。自己紹介や1対1での会話の後、カップリング投票を行い、重複を含め10通りのカップルが成立しました。

オンライン婚活は、感染リスクがないかわりに相手の雰囲気がつかみづらいという欠点もあります。また、事前にZoomの接続テストをしておくか、不得意な参加者にはJAで場所や機材の環境を用意するなどの配慮や準備も大切です。なにはともあれ「実施できる企画を考えて、行動することが大事」と考えています。

今後、オンライン企画で得たノウハウを活かしながら、「実施できる企画を考えて、行動する」をモットーに、リアルでのバスツアーやパーティー形式のイベントなども実施していけるよう努力していきます。

#### 《最優秀賞》ふくしま未来農業協同組合

##### ● 『花育授業』の推進 ～震災で傷ついた心の癒しを出発点に～

平成23年3月、東日本大震災が発生しました。その後、福島第一原子力発電所の放射能漏れによる福島県産農産物に対する風評被害が起きました。このため、当時JA新ふくしまが管内で行っていた農業体験を実施することが難しくなっていました。そこで震災で傷ついた心のケアも含め“花にふれること”で癒しの時間を共有できるように、同年に(株)福島花きと共同で花育授業を、管内の小学校1校6名でスタートしました。

その取り組みは平成28年JAふくしま未来合併後にも引き継がれ、令和3年度は管内の小学校114校中87校の総勢3,457名で実施しました。

花育授業では約2時間をつかい、いけばなの講師より指導を受けながら生徒達が実際に花を生ける体験をします。同時に「いけばなの歴史」や「季節の行事」など、日常での花を生ける風習や習慣を学んでもらいます。また、花育授業ではJA管内で栽培された花をつかうとともに、管内の花も紹介しています。

普段あまり花にふれることが少ない生活のなか、花育授業を受けることで生徒のみならず先生達も自分で花を扱い、改めて花への興味を感じてもらえるので、この授業の役割はとても意義のあることだと考えています。

いけばなでは地域で栽培された生花をつかうことで命の大切さを学べると同時に、花や緑に触れることで心を癒し、ひいては地域の農業の重要性やJAの存在意義などの理解醸成を促すことができる文化活動です。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症が未だ蔓延しているなかで、花育授業の活動にも感染症対策の工夫をしました。そのひとつが、JAふくしま未来が運営するYouTube「みらいろチャンネル」です。いけばなの実技を動画で配信し、対面ではなくオンラインで花育活動を継続しています。「いけばなの歴史」「花の生け方」「JAの話」などのコンテンツでJAが動画を作成しました。

また、少人数でも開催できる安全な方法を模索しながら花育授業を続けています。

教育分野において、少子高齢化による生徒数の減少や学校の統廃合などという問題が多く存在しています。しかし、令和4年度以降も、地域に根差したJAとして、花育授業が途絶えることの無いようさらに取り組みを継続し、JAふくしま未来管内の全小学校がこの花育授業を体験できるように普及させていこうと考えています。



ふくしま未来農業協同組合  
数又清市代表理事組合長



## 《優秀賞》大北農業協同組合

### ●セカンドスクールと心の交流会 ～東京の中学校と白馬の農家民宿～

長野県白馬村を管轄するJA大北では、東京都にある武蔵野市立の中学校3校と“セカンドスクール”という交流を平成15年度から継続して実施しています。セカンドスクールとは、授業の一部として自然に恵まれた農山漁村に長期間滞在して、普段の学校生活（ファーストスクール）では体験・学ぶことの出来ない「総合的な体験学習活動」をカリキュラムとしている教育スタイルです。

平成15年以降、20年近くセカンドスクールの交流を続けてきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度からは受け入れを中止せざるを得なくなりました。

そんな中でも、交流を継続するための方法を模索し、令和3年度に武蔵野市立中学校・農家民宿・JAの3者で検討を重ね、「緑をつなぎ、人をつなぎ、未来へつなぐ」をテーマにオンラインでの『心の交流会』を実施することができました。

オンラインでの心の交流会は、生徒側が受入予定であった民宿に「白馬はどのようなところなのか」「そこで育てている農作物について」等の質問を行い、農家民宿側がそれに応えるという形になりました。

また、武蔵野市立の別の中学校では、JA大北からは、管内で採れた収穫物を送り、生徒がその食材を自宅に持ち帰って家族で調理して食べてもらいました。一方、学校からは、JA大北へ料理写真や感想を送ることで、食農教育の交流を行っています。このように、それぞれの学校と話し合いを重ねながら、今できる交流のありかたでセカンドスクールの交流体験を継続しています。

生徒と農家民宿が交流することによって、生徒側は農業生産者への理解を深め、食育につながると同時に、協調性・思いやりといった心を醸成し、社会性の成長も期待できます。受け入れる農家民宿側は、純粋な若者の感性に触れることによる精神的な刺激や生産へのモチベーションが活発化されています。

さらには農家民宿同士のコミュニティ機能の活性化にも繋がると考えており、今後も積極的に世代を超えた都市農村交流の活動を継続していく所存です。



大北農業協同組合  
武井宏文代表理事組合長



## 令和4年度JA都市農村交流助成要領

### 1. 目的

都市農村交流等の取り組み活発化および質的向上を期して、会員活動に関する費用の一部助成を行う。

### 2. 助成対象事業

	①都市農村交流の企画	②勉強会の企画	③本協議会主催研修会等の参加
内 容	都市農村交流等（管内児童・生徒等向け食農教育等含む）の体験企画（収穫体験や農業体験・オンライン交流企画等）の取り組みに関する経費（農業体験料、貸切バス代金、募集費等）の一部助成	JA職員または組合員等を対象とした都市農村交流等の取り組みに関する人材育成のための勉強会（オンラインによる開催含む）の経費（講師謝金・旅費等）の一部助成	本協議会主催研修会・セミナーおよび、本協議会が指定したJAグループ等主催の研修会・セミナー（※3）への参加費・旅費の一部助成
対 象	JA会員のみ（※1） 青年組織・女性組織と連携した企画も含む	JA会員・中央会会員（※2）	JA会員・中央会会員（※2）
対象期間	令和4年4月～令和5年2月までに実施した事業		
助 成 額	3万円（税込）を上限とし、申請金額が3万円を下回る場合は申請金額とする。	3万円（税込）を上限とし、申請金額が3万円を下回る場合は申請金額とする。	参加者一人当たり上限5千円（税込）を助成する。但し、1研修会・セミナーにつき1会員2名までとする。
助成回数	1会員①か②のいずれかに対する助成とし、上限額まで複数回申請できる。		助成対象の研修会・セミナーは、1会員あたり年間2回の研修会等を上限とする。

※1：中央会会員・JA全国機関・賛助会員・学校教育機関会員は含まない。

※2：JA全国機関・賛助会員・学校教育機関会員は含まない。

※3：令和4年度の研修会内容確定後に決定し、各会員に通知する。

### 3. 申請手続き

(1) 助成申請期間 令和4年7月～令和5年2月末日

(2) 助成申請書の提出

「JA都市農村交流助成申請書」に必要書類を添付の上、郵送・メールまたはファックスにて協議会事務局へ送付する。

## 第4回JA都市農村交流優良活動事例表彰

### 1. 趣旨

JA都市農村交流全国協議会会員の交流活動の取り組みを通じて、JA・農業のファンづくり及び地域活性化を促すとともに、優良活動事例の普及を図ることにより、今後の交流活動と会員相互の連携促進を高めることを目的として、特に優れた活動に対して優良活動事例表彰を行う。

### 2. 対象期間

令和3年11月1日～令和5年12月31日 ※期間中に実施の取り組みとします。

### 3. 応募期間

令和6年1月1日～令和6年2月29日

### 4. 表彰の基準

「交流活動」とは地域・組織の内外の人々との交流、農林水産物などモノの行きかい、情報の交換を相互の深い理解と思いを込めたやりとりで展開する「人・モノ・情報・思い」全般の交流を進めていくこととし、下記の(1)(2)(3)のいずれかの基準を満たすこととする。

(1) 協同組合間連携 (2) 地域の多様な組織との連携 (3) 交流や活動方法の創意工夫

### 5. 審査方法

審査委員会を設置し、応募関係書類による書面審査等を行い、受賞者を決定する。

### 6. 表彰の種類

- ・最優秀賞 1点以内 《表彰状および副賞 10万円》
- ・優秀賞 2点以内 《表彰状および副賞 5万円》

- ① 農林漁家民宿開業・運営の手引き (平成28年3月)
- ② 子ども農山漁村交流プロジェクト:受入地域協議会に対する調査報告 (平成29年2月)
- ③ JA都市農村交流・農泊による応援団づくり (平成30年3月)
- ④ 都市漁村交流に関する基礎調査 (平成31年3月)
- ⑤ JA婚活事例集 (平成31年3月)
- ⑥ 農泊の手引き (令和2年3月)
- ⑦ 次世代へつなぐJAの都市農村交流ーコロナ禍を乗り越えてー (令和4年3月)

※配布をご希望の場合は事務局までお問い合わせください。



### ■ 会員資格・年会費

JA・都道府県中央会・連合会・本部… 2万円  
 JAグループ全国機関…………… 5万円  
 賛助会員…………… 5万円

### ■ 会員数

JA60、中央会36、全国機関14、教育機関3 (2022年9月1日現在)

JA都市農村交流全国協議会 事務局 (JA全中 JA改革・組織基盤対策部 暮らし・高齢者対策課)

HP: <http://ja-koryu.com/> TEL: 03(6665)6004(代) 担当: 立川

\*掲載内容に関するご意見・ご質問など、お気軽にお問い合わせ下さい。

